

平成23年度事業報告書

<概況>

平成23年度における財団事業については、健全な財政運営を堅持しつつ、経済社会情勢に即した適正な事業展開を行うことができた。

平成23年度の目途であった一般財団法人への移行は、平成23年4月18日に最初の評議員の選任を経て、平成23年6月2日電子申請を行い、平成23年10月25日に認可を受け、平成23年11月1日に移行登記を済ませた。

1. 会館の管理運営

平成23年3月11日の東日本大震災では、会館施設の被害は皆無であった。電力不足による夏場の節電要請では、大規模修繕工事でのLED照明効果もあって前年比20%減を達成、その後も継続的に節電に努めている。中長期的視点の下、平成21年度から会館を共有する日本弁理士会と共に大規模修繕工事を実施している。平成23年度は、主な工事として、「空調機他関連設備更新第1期工事」「ファンコイル及び横引き配管更新第1期」の修繕工事を行った。

当財団の所有する部分の利用状況は、次表のとおりである。

階数	貸室への入居団体名()内は㎡	貸会議室名()内は㎡
1階	日本弁理士会 (93)	
4階	社団法人発明協会(406)	
5階	社団法人発明協会(406)	
6階	空室 (157)	G室(157)
7階	社団法人発明協会(2室計92)	B室(49)、C室(34)、D室(45)
8階		A室(37)、会館事務室、談話室

1) 貸事務室

中小企業その他商工業に係る団体の事業の円滑な実施を図るために設置運営している貸事務室への現在の入居状況は、上記のとおり社団法人発明協会(アジア太平洋経済協力域内人材育成センター)及び日本弁理士会となっている。平成21年8月から6階157㎡が空室となっている。また、駐車場利用者の年契約は1台であった。

2) 貸会議室

中小企業、商工業に携わる方々のために設置運営している貸会議室は、上表のとおり計5室(322 m²)である。貸会議室事業は、財団の設立当初からの目的事業である。

平成23年度は、傘立て、パワーポイントに係るパソコン、プロジェクター等の備品の整備を行った。一般財団法人移行日の平成23年11月1日から平成24年3月31日(第1期)での公益団体(財団法人、社団法人、NPO法人、福祉法人)の利用での収入額は1,446万円(432件)で全体の72%、共益団体、その他商工業に係る利用での収入額は587万円(171件)で28%となっている。公益団体での利用は、公益目的支出計画実施事業として、それ以外に係る利用については、収益事業として経理区分を行った。

3) 談話室

産学官の交流の場として談話室を提供するとともにこれらの交流を促進するため「談話室の会」を6月と12月の2回開催した。

2. 調査研究事業

産学官の関係者が連携し、交流を深めながら商工業の重要課題について調査研究するために次の2件を継続実施した。この調査研究事業は、公益目的支出計画実施事業の認定を受けている。

1) エネルギー・環境問題研究会(座長、入江一友東京大学大学院教授)

今後ますます重要性が高まるエネルギー・環境問題について、産学官の関係者が一堂に会し知識を深めるとともに、率直な意見交換を行うことにより、我が国のエネルギー・環境保全の健全な発展に資することを目的に平成23年度は6回の会合が持たれた。テーマは「激動する国際情勢、最新の中東アフリカ情勢を中心に」、「米国エネルギー事情とエネルギー政策」、「今後の原子力政策の方向」、「原子力とメディア、そして今後の人財育成」、「ロシア次期政権のアジア太平洋戦略」等である。この報告書は、当財団のホームページで公開している。

2) 産業と技術の比較研究(座長、児玉文雄東京大学名誉教授)

エレクトロニクス産業と自動車産業に関する「日米摩擦とその交渉結果の与えたインパクト」、「モジュール化とオープン・アーキテクチャのインパクト」、「日本的技術経営の自動車産業およびエレクトロニクス産業に対する作用」、「将来展望とその課題」からなる32頁の報告書は、当財団のホームページで公開している。

3. 情報収集提供事業

経済産業省の職員録及び主要事項、経済産業関係諸団体の所在情報等を収集し、これらを冊子「経済産業ハンドブック」(2012年版)にまとめ、経済産業関係諸団体等に提供した。

また、財団法人日本特産農産物協会から、「豆類時報」(年4回発行)の編集を受託した。